

平成 28 年度

長野県地方税滞納整理機構

歳入歳出決算書

決算附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

目 次

平成 28 年度 長野県地方税滞納整理機構 歳入歳出決算書

歳 入 1

歳 出 2

平成 28 年度 長野県地方税滞納整理機構 歳入歳出決算事項別明細書

歳 入 3

歳 出 4

実質収支に関する調書 7

財産に関する調書 8

}

平成28年度長野県地方税滞納整理機構歳入歳出決算書

(単位：円)

歳入	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 分担金及び負担金			173,922,000	173,922,000	173,922,000	0	0	0
	1 負担金		173,922,000	173,922,000	173,922,000	0	0	0
2 財産収入			1,000	8,397	8,397	0	0	7,397
	1 財産運用収入		1,000	8,397	8,397	0	0	7,397
3 繰越金			8,375,000	8,375,552	8,375,552	0	0	552
	1 繰越金		8,375,000	8,375,552	8,375,552	0	0	552
4 諸収入			9,594,000	10,773,298	10,773,298	0	0	1,179,298
	1 預金利子		20,000	8,781	8,731	0	0	△ 11,269
	2 雑入		9,574,000	10,764,517	10,764,517	0	0	1,190,517
歳入	合計		191,892,000	193,079,247	193,079,247	0	0	1,187,247

歳出

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額との比較
1 議会費		305,000	246,700	0	58,300	58,300
	1 議会費	305,000	246,700	0	58,300	58,300
2 総務費		190,587,000	180,460,926	0	10,126,074	10,126,074
	1 総務管理費	1,880,000	1,865,397	0	14,603	14,603
	2 徴税費	187,804,000	178,353,989	0	9,450,011	9,450,011
	3 選挙費	108,000	60,000	0	48,000	48,000
	4 監査委員費	246,000	125,320	0	120,680	120,680
3 予備費	5 行政不服審査会費	549,000	56,220	0	492,780	492,780
		1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	1 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
歳出	合計	191,892,000	180,707,626	0	11,184,374	11,184,374

歳入歳出差引残額
内 基金繰入額

12,371,621 円
0 円

平成28年度長野県地方税滞納整理機構歳入歳出決算事項別明細書

歳入 (単位:円)

款項目	科目名	予算			現計	額		収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額		区分	金額				
1	分担金及び負担金	199,894,000	△ 25,972,000	0	173,922,000			173,922,000	0	0	
1	負担金	199,894,000	△ 25,972,000	0	173,922,000			173,922,000	0	0	
1	負担金	199,894,000	△ 25,972,000	0	173,922,000		173,922,000	173,922,000	0	0	長野県以下8団体
2	財産収入	1,000	0	0	1,000			8,397	0	0	
1	財産運用収入	1,000	0	0	1,000			8,397	0	0	
1	利子及び配当金	1,000	0	0	1,000		1,000	8,397	0	0	財政調整基金預金利子
3	繰越金	1,000,000	7,375,000	0	8,375,000			8,375,552	0	0	
1	繰越金	1,000,000	7,375,000	0	8,375,000			8,375,552	0	0	
1	繰越金	1,000,000	7,375,000	0	8,375,000			8,375,552	0	0	前年度繰越金
4	諸収入	2,051,000	7,543,000	0	9,594,000			10,773,298	0	0	
1	預金利子	20,000	0	0	20,000			8,781	0	0	
1	預金利子	20,000	0	0	20,000			8,781	0	0	預金利子
1	繰越金	0	0	0	0		20,000	8,781	0	0	
2	雑入	2,031,000	7,543,000	0	9,574,000			10,764,517	0	0	
1	雑入	2,031,000	7,543,000	0	9,574,000			10,764,517	0	0	
1	労働保険料						30,000	26,008	0	0	非常勤職員雇用保険料
2	滞納処分費						9,543,000	10,738,349	0	0	滞納処分費
3	その他						1,000	160	0	0	情報公開に基づく実費負担分
歳入合計		202,946,000	△ 11,054,000	0	191,892,000		191,892,000	193,079,247	0	0	

款項目	科目名	予算				現		額		支出額	翌年度繰越額			不用額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	区分	節	金額		繰越額	繰越明許費	事故繰越		
1	議会費	305,000	0	0	0	305,000				246,700	0	0	0	58,300	
1	1 議会費	305,000	0	0	0	305,000				246,700	0	0	0	58,300	
1	1 議会費	305,000	0	0	0	305,000				246,700	0	0	0	58,300	
										154,900	0	0	0	100	議員報酬
										27,920	0	0	0	22,080	議員費用弁償
										5,000	0	0	0	0	事務用品代
										25,000	0	0	0	0	郵送料
										70,000	0	0	0	36,120	議会事務使用料
2	総務費	201,641,000	-11,054,000	0	0	190,587,000				180,460,926	0	0	0	10,126,074	
1	1 総務管理費	1,880,000	0	0	0	1,880,000				1,865,397	0	0	0	14,603	
1	1 一般管理費	50,000	0	0	△6,000	44,000				30,000	0	0	0	14,000	
										30,000	0	0	0	0	副連合長報酬
										9,000	0	0	0	9,000	
										5,000	0	0	0	5,000	
2	2 財産管理費	1,830,000	0	0	6,000	1,836,000				1,835,397	0	0	0	603	
										1,835,397	0	0	0	603	財政調整基金として積立
2	2 徴税費	198,868,000	△11,054,000	0	0	187,804,000				178,353,989	0	0	0	9,450,011	
1	1 税務総務費	156,504,000	△16,554,000	0	0	139,950,000				135,626,691	0	0	0	4,323,309	
										0	0	0	0	150,000	消耗品費
										139,800,000	0	0	0	4,173,909	派遣職員給与等
2	2 賦課徴収費	42,354,000	5,500,000	0	0	47,854,000				42,727,298	0	0	0	5,126,702	
										5,397,537	0	0	0	159,463	顧問、委託員報酬
										1,276,080	0	0	0	222,920	非常勤職員社会保険料
										4,282,666	0	0	0	201,384	事務補助職員賃金等
										363,200	0	0	0	776,800	顧問弁護士相談料

歳出

(単位:円)

款項目	科目名	子算額			現計	額		支出済額	翌年度繰越額			不用額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費		区	分		節	金額	継続費		
								657,950	0	0	0	588,050	9 旅費
								3,584,423	0	0	0	10,577	顧問等費用弁償 業務出張旅費等 研修旅費等
								18,066,778	0	0	0	2,744,222	11 需用費
								328,884	0	0	0	361,116	12 役務費
								8,568,568	0	0	0	32,482	13 委託料
								201,212	0	0	0	29,788	14 使用料及び 賃借料
													15 負担金、補助 及び交付金
													16 滞納処分関係手数料 通信運搬費 金融機関手数料等 公用車保険料 廃棄物処分費 その他役務費
													17 委託料
													18 事務室清掃委託 使用料及び賃借料
													19 滞納整理システム賃借料 公用車賃借料 有料道路通行料 パソコン等賃借料 複写機賃借料 公用車駐車場使用料 公用車プリペイドカード その他使用料
													20 負担金、補助及び交付金 研修会参加負担金 非常勤職員児童手当給出金

歳出

(単位:円)

款項目	科目名	子算			現算			額		支出済額	翌年度繰越額			不用額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	区分	金額	繰越費逐次繰越		繰越明許費	事故繰越			
3 選挙費	I 選挙管理委員会費	108,000	0	0	0	108,000			60,000	0	0	0	48,000		
		98,000	0	0	0	98,000	1 報酬	50,000	0	0	0	0	38,000	0	委員報酬
							9 旅費	38,000	0	0	0	0	0	38,000	0
2 広域連合議員選挙費									5,000	0	0	0	0	0	
							11 需用費	5,000	0	0	0	0	0	0	消耗品費
							12 役務費	5,000	0	0	0	0	0	0	0
4 監査委員費	I 監査委員費	246,000	0	0	0	246,000			125,320	0	0	0	120,680		
		246,000	0	0	0	246,000	1 報酬	156,000	0	0	0	0	90,000	60,000	委員報酬
							9 旅費	75,000	0	0	0	0	0	60,680	0
5 行政不服審査会費	I 行政不服審査会費								10,000	0	0	0	0	0	
							11 需用費	10,000	0	0	0	0	0	0	消耗品費
							12 役務費	5,000	0	0	0	0	0	0	0
6 行政不服審査会費	I 行政不服審査会費	549,000	0	0	0	549,000			56,220	0	0	0	492,780		
		549,000	0	0	0	549,000	1 報酬	384,000	0	0	0	0	165,000	492,780	委員報酬
							9 旅費	150,000	0	0	0	0	0	147,180	0
8 予備費	I 予備費								10,000	0	0	0	0	0	
							11 需用費	10,000	0	0	0	0	0	0	消耗品費
							12 役務費	5,000	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計		202,946,000	△ 11,054,000	0	0	191,892,000			180,707,626	0	0	0	11,184,374		

実質収支に関する調書

(単位:千円)

区 分	金 額	
1 歳 入 総 額	193,079	
2 歳 出 総 額	180,707	
3 歳入歳出差引額	12,372	
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5. 実 質 収 支 額	12,372	
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

財産に関する調書

(単位:円)

1 公有財産

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地及び建物等	該当なし	該当なし	該当なし

2 物品

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
事務用機械器具類	該当なし	該当なし	該当なし

(備考)取得時の価格が10万円以上の物品を対象とした。

3 債権

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金等	該当なし	該当なし	該当なし

4 基金

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金等	36,451,634	1,835,397	38,287,031

平成 28 年度

長野県地方税滞納整理機構
決算審査意見書

長野県地方税滞納整理機構監査委員

平成 28 年度 長野県地方税滞納整理機構決算 審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度長野県地方税滞納整理機構歳入歳出決算

第 2 審査の時期

平成 29 年 7 月 3 日

第 3 審査の方法

審査に当たっては、歳入歳出決算書及び同附属書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、併せて関係職員から説明を聴取した。

第 4 審査の概要

1 決算収支の状況

平成 28 年度の決算額は、予算現額 191,892 千円に対して、歳入額 193,079,247 円、歳出額 180,707,626 円で、予算現額に対する割合は、歳入 100.6%、歳出 94.1%となっている。

決算収支についての状況は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	年 度	平成 28 年度
予 算 現 額	A	191,892
歳 入 額	B	193,079
歳 出 額	C	180,707
形 式 収 支 (B-C)	D	12,372
翌年度に繰り越すべき財源	E	0
実 質 収 支 (D-E)	F	12,372
予 算 執 行 率	歳 入 (B/A)	100.6%
	歳 出 (C/A)	94.1%

平成 28 年度の決算収支は、形式収支は 12,372 千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源はないので、実質収支においても 12,372 千円の黒字であり、剰余金となっている。

2 決算の状況

(1) 歳入

歳入予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 款別の収入状況

(単位：千円)

款	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	収入済額の構成比
1	分担金及び負担金	173,922	173,922	173,922	0	0	100.0%	90.1%
2	財産収入	1	8	8	0	0	800.0%	0.0%
3	繰越金	8,375	8,376	8,376	0	0	100.0%	4.3%
4	諸収入	9,594	10,773	10,773	0	0	122.8%	5.6%
計		191,892	193,079	193,079	0	0	100.6%	100.0%

歳入の決算状況は、予算現額 191,892 千円に対し、調定額、収入済額は共に 193,079 千円で、収入率は、100.6%である。

収入の内訳は、負担金（構成団体である市町村及び長野県からの負担金）173,922 千円、財産収入（利子および配当金）が 8 千円、繰越金（前年度繰越金）8,376 千円、諸収入（滞納処分費等）10,773 千円となっており、款別構成比率は、分担金及び負担金 90.1%、繰越金 4.3%、諸収入 5.6%となっている。

(2) 歳出

歳出予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 款別の支出状況

(単位：千円)

款	科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	支出済額の構成比
1	議会費	305	246	0	59	80.6%	0.1%
2	総務費	190,587	180,461	0	10,126	94.6%	99.9%
3	予備費	1,000	0	0	1,000	0.0%	0.0%
計		191,892	180,707	0	11,185	94.1%	100.0%

歳出の決算状況は、予算現額 191,892 千円に対し、支出済額は 180,707 千円で、予算現額に対する割合（執行率）は 94.1%、翌年度繰越額が 0 円、不用額は 11,185 千円となっている。

支出の主な内容は、議会費においては、議員報酬、旅費、通信運搬費等、また、総務費においては構成団体からの派遣職員 17 人の給与費等負担金、滞納整理システムの賃借料、滞納処分関係手数料のほか、料金後納郵便料等の通信運搬費等に係る経費であり、支出済額の大部分は総務費（構成比 99.9%）が占めている。

第5 審査の結果及び意見

審査に付された歳入歳出決算書及び同附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その係数も正確であるとともに予算など財務に関する事務の執行についても適正に処理されているものと認められた。

なお、決算剰余金の発生に伴い、財政調整基金が年々増加している現状に鑑み今後は、その取扱いについて構成団体と十分に協議を重ね、適切な財政調整基金の有り方について検討されたい。

今後も人口減少と超高齢化社会が続く状況下において、自主財源である地方税の確保は、市町村、県にとっても行政運営上重要な課題となっており、当該機構が果たす役割と期待は一層高まっている状況にある。

こうした状況を踏まえ、当機構に移管された市町村税、県税の大口困難事案の処理に当たっては、迅速な調査と事前に不動産鑑定士等の意見を徴し確実な処分につなげるなど、工夫を重ねながら処理実績を積み上げてきている。

よって、引き続き構成団体と定期的な打ち合わせ等を実施するとともに、情報共有と密接な連携を図りながら更なる滞納額の縮減に努められたい。

また、職員及び構成団体への研修の充実強化により、徴収職員の資質向上と徴収体制の強化を図るとともに、事務事業の総点検を実施し、簡素で迅速な事務が執行できるよう事務の省力化、合理化の面にも配慮し、効率的な運営に努めるとともに、事務処理ミス等の未然防止措置を講じられたい。